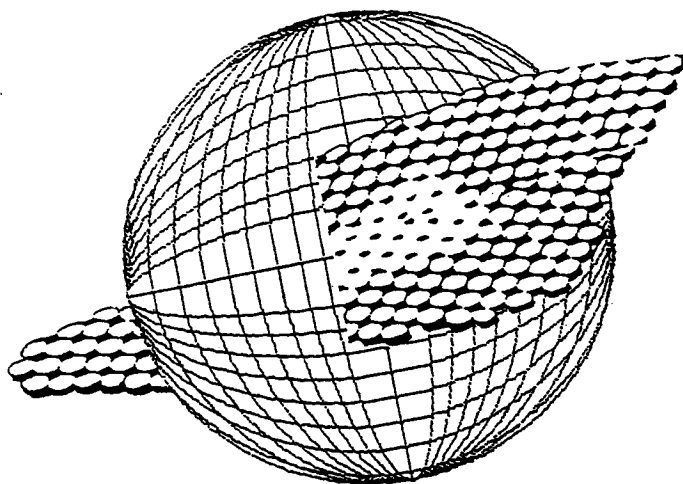


2004年版

経済協力・プラント輸出便覧



情報企画研究所

経済協力・プラント輸出便覧

2004年版

情報企画研究所

経済協力・プラント輸出便覧 2004年版

2004年 8 月10日印刷

2004年 8 月20日発行

定価：9450円（本体9000円＋税 5 %）

編 集 ㈱情報企画研究所
経済協力通信部
発行兼印刷人 松 本 茂 利

発行所 ㈱情報企画研究所
東京都千代田区神田佐久間町3-22(原ビル)
電 話 03(3862)1005(代)
FAX 03(3862)1280

〔禁 無断複製・転載・翻訳〕

ISBN4-915908-37-2

地球に、

丸紅。

人に、丸紅。自然に、丸紅。生命に、丸紅。環境に、丸紅。家族に、丸紅。生活に、丸紅。街に、丸紅。日本に、丸紅。世界に、丸紅。そして、地球に、丸紅。私たち丸紅は、地球のあらゆる生命や環境に丸をつけたい。そう思っています。身近なことから地球規模のことまで。感じ取ったら即、行動。それが、さまざまな問題を解決する一番の近道だと、私たちは考えます。そのひとつが、「バイオマス・エタノール」。

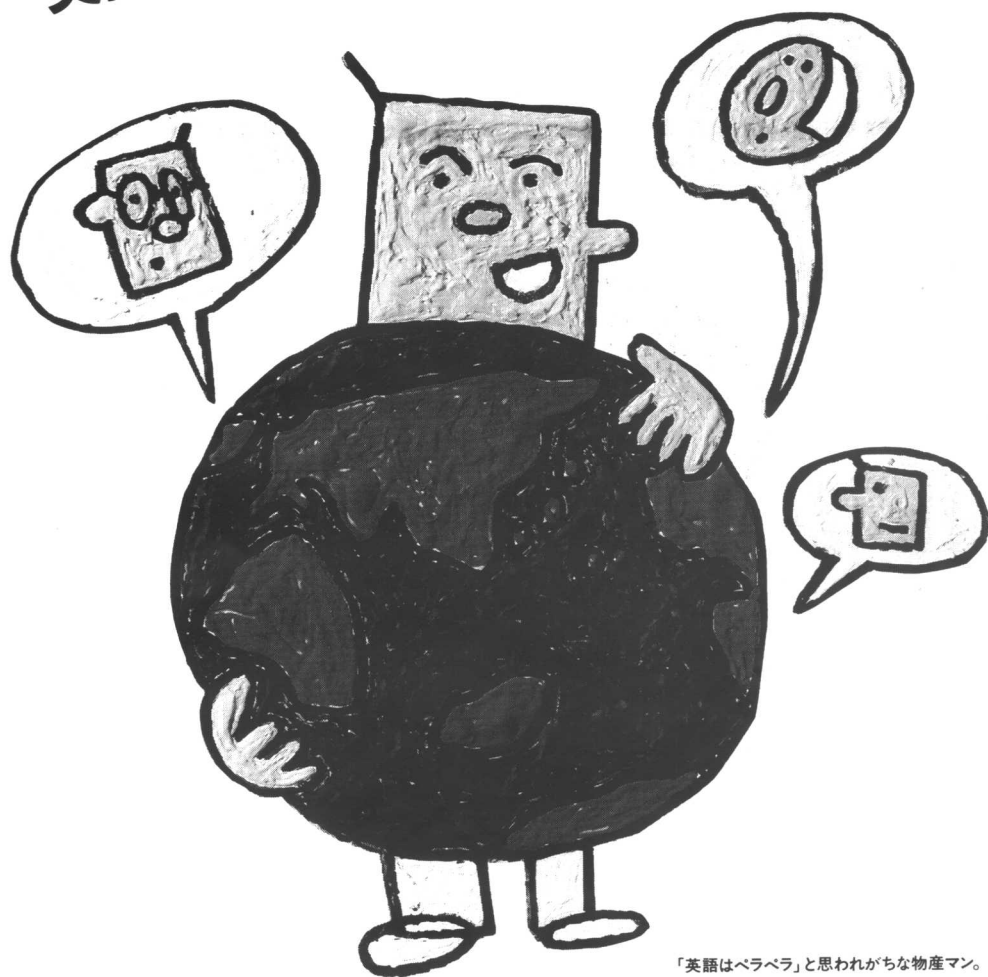


燃やしても地球温暖化の原因である大気中のCO₂を増加させないとされており、自動車燃料の新しい添加剤として世界が注目しています。丸紅は、事業会社の丸紅テクノシステムを中心に、月島機械(株)と共同で、従来エタノール原料として不適切とされていた木質系バイオマスからのエタノール製造技術を米国から導入し、研究を進めています。これによって建設系廃木材やサトウキビの搾りカスなど農業廃棄物をエタノールの原料にできれば、地球温暖化の防止になるだけでなく、限られた化石資源の有効利用に寄与できると考えています。

丸紅

www.marubeni.co.jp

英語が得意でない
社員もいます。



「英語はベラベラ」と思われがちな物産マン。
実は苦手な者もいるのです。ビジネスの基本
は心と心。言葉を超えたコミュニケーションで、
今日も新しい可能性を広げています。

もっとコミュニケーション 世界の心へ。
 **三井物産**

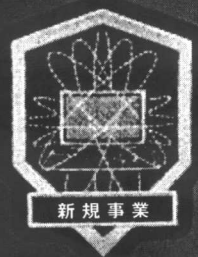
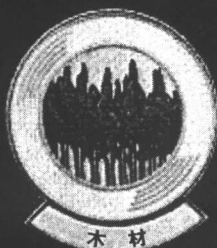
三菱商事が、
世界をおいしくブレンドする。



二十一世紀の地球は、どんな薫りがするんだろう。
三菱商事は、さまざまな新しいビジネスを提案すること、
世界中を、より味わい深くブレンドするお手伝いをしています。



CICIR 292428



sojitz、快進撃。

これまでの商社には見つけられなかった価値を、つぎつぎと世の中へ。
双日の「双」は、お客様や社会と私たちとのパートナーシップの証。鍛え
ぬかれた起業者精神と縦横無尽なクリエイティビティで、世界中を
わくわくさせるような新しい価値をどんどん創造しつづけていきます。



双日株式会社

ニチメンと日商岩井は、2004年4月1日 双日に生まれ変わりました。 www.sojitz.com

目 次

第 1 部 経 済 協 力 編

第 1 章 わが国 O D A 供与の現状と問題点	5
第 1 項 わが国 O D A 予算の推移	7
第 2 項 最近の円借款供与の現状と方向	7
(1) 円借供与、最近の各種供与実績の推移	7
(2) 円借の供与条件の改善策を相次ぎ実施	9
① 本邦技術活用条件の適用基準	9
② 本邦技術活用条件の供与動向	12
③ 2004 年度、本邦技術活用条件の供与予想	12
(3) 円借款の回収が実行を上回る対策	13
① 円借供与、実行額と回収額が逆転へ	14
② 円借の減少は供与国、供与額が要因	14
③ 円借供与、O D A 実績のマイナス要因へ	15
④ 回収額の約 3 割は無償協力が可能	15
⑤ 回収額は無利子借款や無償で再支援を	16
第 3 項 無償資金協力の見直しと有望分野	17
(1) 平和時と緊急時支援は大筋で分離を	17
(2) これからの有望分野を予想	18
① プログラム無償が増加方向	18
② 保健・医療分野は感染症対策関連が増加	18
③ 教育分野は小学校施設、I T 教育が安定	19
④ インフラ分野は道路・橋梁が中心	19

⑤ 環境分野は水と造林が安定	19
(3) 最近の無償予算の推移とアンタイ化	20
(4) イラク支援無償の供与案件	21
第4項 JICAの途上国向けプロ技案件リスト	23
第5項 2005年度の円借、無償の対象国一覧	30
第2章 円借款の地域別・国別の個別検討案件	34
第1項 アジア・大洋州諸国向け供与見通し	34
第2項 中近東・アフリカ諸国向け供与見通し	37
第3項 中南米諸国向け供与見通し	39
第4項 旧ソ連・東欧諸国向け供与見通し	41
第3章 最近2年間の円借款交換公文リスト	42
第4章 無償資金協力の供与動向	48
第1項 無償資金協力予算の推移	48
第2項 無償資金協力の供与内容	49
(1) 無償資金協力の仕組み	49
(2) 無償資金協力の種類	49
(3) 無償資金協力の対象国と基準	51
第3項 2003年度の無償資金協力の国別供与額一覧	52
第4項 2004年度以降の一般無償、第2KR繰入れ予想	55
(イ) アジア地域向け国別供与見通し	55
(ロ) 大洋州地域向け国別供与見通し	59
(ハ) 中近東地域向け国別供与見通し	60
(ニ) アフリカ地域向け国別供与見通し	62
(ホ) 中南米地域向け国別供与見通し	67
(ヘ) 旧ソ連圏・東欧地域向け国別供与見通し	69
第5項 JICA無償資金協力部の組織と部課長名	71

第5章 2003年度、JICA調査と進出コンサルタント	74
第1項 開発調査と進出コンサルタント	74
第2項 基本設計調査と進出コンサルタント	84

第2部 プラント輸出編

第1章 プラント輸出の現状と展望	95
第1項 2003年度のプラント輸出実績動向	95
1. 地域別動向	96
2. 機種別動向	98
3. 業種別動向	101
4. 海外調達比率動向	101
5. 日本企業と競合相手	103
6. 成約案件とコンソーシウム形態	104
7. 貿易保険の活用状況	105
8. 成約実績が増加の要因	105
第2項 2004年度のプラント輸出見通し	105
第2章 輸出信用アレンジメントについて	106
第3章 JETRO、2004年度プラント活性化等FS案件	108
第4章 経産省、2004年度途上国民活事業支援案件	109
第5章 イラク支援、電力、水、医療の有望案件	110
第6章 イラク支援、JICA調査の円借対象案件	113
第7章 大手商社の3年間のプラント輸出実績リスト（01～03年度）	121
(伊藤忠商事、住友商事、トーメン、双日、丸紅、三井物産、三菱商事)	

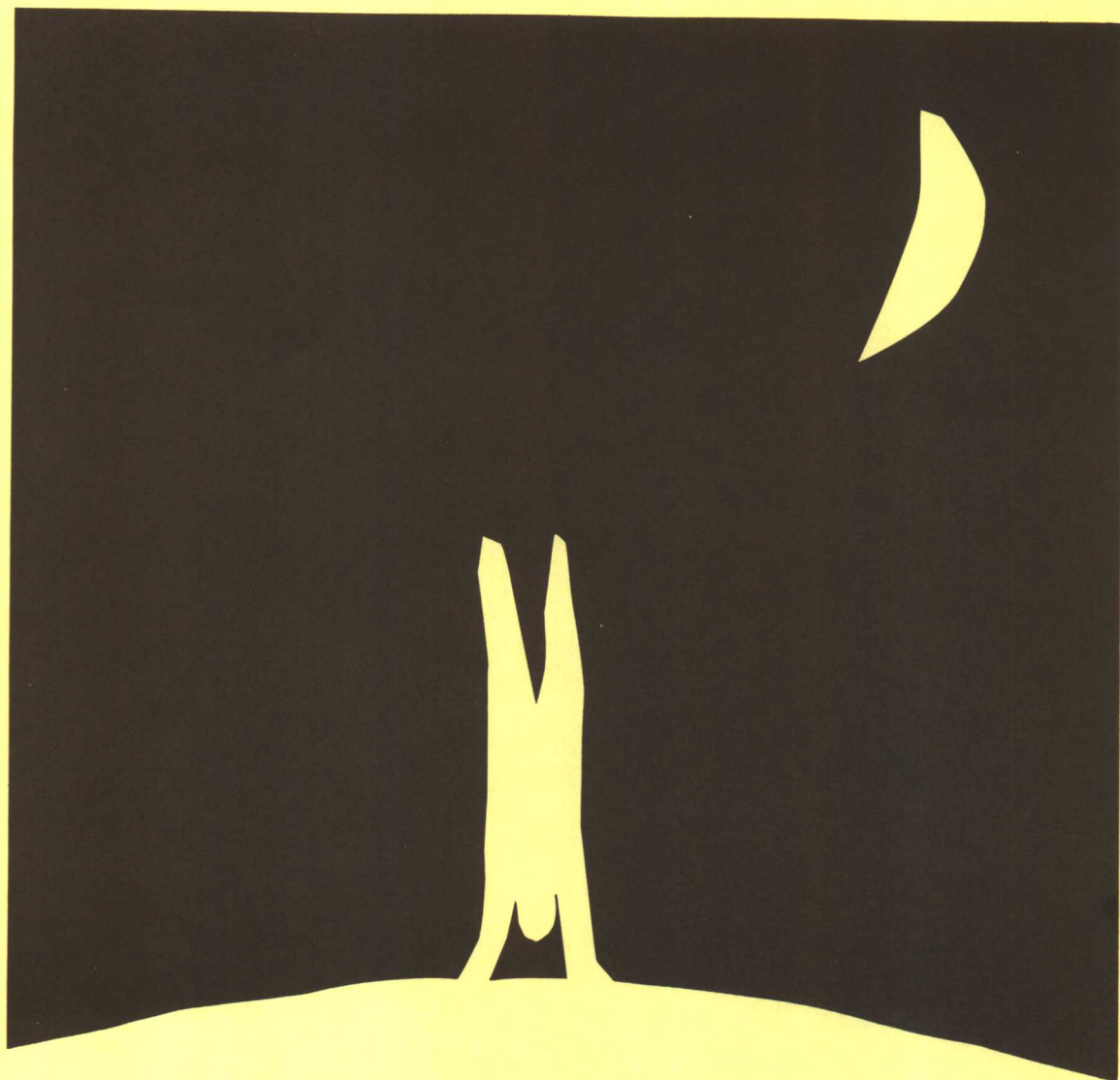
第3部 無償資金協力、 5年間の供与と受注リスト

第3部 無償資金協力、5年間の供与と受注業者リスト	143
(1999～2003年度の一般、水産無償の全案件収録)	
(1) 一般無償、5年間の供与実績と受注業者	143
アジア地域	143
中近東地域	162
アフリカ地域	166
中南米地域	180
大洋州地域	186
東欧・中央アジア地域	188
(2) 水産無償、5年間の供与実績と受注業者	191
アジア地域	191
中近東・アフリカ地域	192
中南米地域	194
大洋州地域	195

第4部 プラント輸出、10年間の国別受注リスト

第4部 プラント輸出、10年間の国別受注リスト	197
(1994～2003年度、国別、案件別、受注業者名)	
(イ) アジア・大洋州地域	197
(ロ) 中近東・アフリカ地域	257
(ハ) 米州地域	274
(ニ) 欧州・中央アジア地域	287

第 1 部 經濟協力編



もっと、地球を大きくしたい。

テクノロジーの発達で、小さくなってしまった地球。

私たちを育ててくれたこの地球を、これからは私たちが支える時代です。

地球の財産は有限ですが、人間には無限の知恵があります。

新しい発想で地球と広くふれ合えば、世界はもっと素晴らしくなる。

だから、私たちは地球を大きくしたいのです。

世界を広げるちからとこころ

住友商事



ま え が き

わが国の経済は、やや明るさが見え始めたものの外需依存によるもので、2004年度も先行き安心できる状況とはいえそうもない。2005年度の政府予算も健全財政を目ざし歳出削減の方針であり、公共事業もマイナス予算を指向している。

米国やアジア諸国の経済は、2004年度もほぼ安定成長の方向で、これに伴ってわが国経済も2～3%前後のプラス成長が予想されるが、内需の回復が伴うかが注目点とされている。わが国経済は、長期不況、デフレ経済から脱却が課題で、2004年度から2005年度へと安定成長が期待されている。

2005年度の政府予算は、年末にかけて編成されるが、財政再建からマイナス予算の継続となりそうで、内需の大幅な拡大は見込めず、外需依存の経済実態が続きそうである。

ODA予算は、この数年来マイナス予算が続いているが、2005年度では横這いからプラス指向を目指している。理由は先進諸国や世界政治の中で、わが国の国際社会での位置付けを保つ面からも、これ以上のODAによる国際貢献面でのマイナスは得策ではない、との判断からである。加えて円借款が数年来の減少で、回収額が実行額を上回るという、ODAの大きなマイナス要因が1～2年内に実現するためともされる。無償資金協力は、このところ緊急無償やノンプロ無償などのアンタイド予算が増加し、無償はタイトの認識とのズレが出始めており、その是正も課題となっている。

プラント輸出は、この数年来安定して100億ドルの大病を上回っており、2003年度は189億ドルと好調な実績を示している。わが国プラント業界は、最近の為替の安定に支えられ、また企業の国際競争上の努力もあって、年間150億ド

ル以上が安定ベースとなりつつある。2004年度も為替が1ドル、110円台以上の円高になれば、150億ドル程度の輸出成約が期待されている。

本書は、当社編集部がこうした現状を把握した上で、ミクロとマクロの両面からプラント輸出、さらにODA供与の現状と問題点をとらえ毎年発行しているものであり、本年度も内容をさらに一層充実させ、あらゆる角度から解説を行っている。経済協力、プラント輸出業務に携わる方々の実務書として貴重な資料といえよう。

なお、本書の取材、執筆については関係各位のご協力により編集部が取り組めたものである。

平成16年 8 月 5 日

(株)情報企画研究所
経済協力通信部

第1章 わが国ODA供与の現状と問題点

わが国の政府開発援助（ODA）は、このところ財政危機の一環で横這いからやや減少方向となっており、これまで以上に内容を見直しながら、効率的な供与が不可欠となっている。加えて数年前までODAの中心であった円借款が大幅に減少し、実行額が回収額を下回る逆転減実績となりつつある。

わが国は1970年代後半から約20年間に渡ってODAの第5次にわたる中期計画を実施、量の拡大を中心とした支援を行ってきた。この結果、量の面では10年間も世界第1位の供与国となり、先進国、途上国からも高い評価を得るようになってきている。しかし1998年度（平成10年度）の予算編成から、これまで拡大してきたODAを一般会計で当初予算の前年度比削減という政策転換を実施し、以後は横這いから減少予算が続いている。また10年間続いてきたODA供与実績の世界第一位も2001年度から米国に次ぐ第2位へと後退している。

このようにわが国は、1970年代半ばから1990年代半ばまでODAの拡大を対外公約として公表し、円借款を中心とした量の拡大を国際貢献として実施してきた。今後わが国外交戦略、国際貢献の中心がODAであることに大きな変化は予想できないが、これまでのように量の拡大策が困難となり、内容を重視したODA供与へと転換することが一層重要となっている。

今後ODAの改善を推進するには、無償援助、技術協力など贈与面の一層の拡充を行うことと、円借款の回収金の活用を含め供与の見直し、さらに国際機関向け供与の厳選など、わが国の顔の見える形への移行の推進など改革が重要としている。

この3～4年来わが国関係当局では、ODA改革について各種検討を進め、また実施に移しつつある。ODA実施体制の組織改革、国別援助計画の強化、技術協力と資金協力の連携、環境公害対策支援、円借款のタイド化の推進、顔の見える援助、等々が柱となっているようである。さらには行政改革の中でODAの一元化の方向が打ち出されているが、ODAはより透明度を高めるためにも複数省体制が好ましいとの意見も続いている。そこで以下わが国ODAの

予算動向から問題点や今後の供与方向、各社の受注実績から、円借款、無償資金協力、技術協力の二国間援助の現状と方向などについて述べる。

表1. ODA事業予算総括表（政府全体）

（単位：億円、％）

区 分	2002年度		2003年度		2004年度	
	予算額	伸 率	予算額	伸 率	政府案	伸 率
I 贈 与	8,766	▲ 3.9	8,067	▲ 8.0	7,700	▲ 4.5
1. 二国間贈与	5,992	▲ 4.1	5,589	▲ 6.7	5,295	▲ 5.3
(1)経済開発等援助	2,086	1.6	1,736	▲16.8	1,667	▲ 4.0
(2)食糧増産等援助	235	▲25.6	159	▲32.5	154	▲ 2.6
(3)貿易再保険特会繰入	70	▲30.0	53	▲25.0	40	▲23.8
(4)国際協力銀行交付金			300	皆増	300	0.0
(5)技術協力等	3,602	▲ 4.6	3,341	▲ 7.2	3,134	▲ 6.2
2. 国際機関への出資・拠出	2,774	▲ 3.4	2,479	▲10.6	2,405	▲ 3.0
(1)国連等諸機関	768	▲ 5.2	748	▲ 2.6	712	▲ 4.8
(2)国際開発金融機関	2,006	▲ 2.7	1,731	▲13.7	1,693	▲ 2.2
II 借 款	7,808	▲14.0	7,531	▲ 3.5	7,126	▲ 5.4
(1)国際協力銀行	7,600	▲12.6	7,400	▲ 2.6	7,000	▲ 5.4
(2)その他	208	▲45.0	131	▲36.9	126	▲ 3.5
III 計 （事業規模）	16,574	▲ 8.9	15,598	▲ 5.9	14,827	▲ 4.9
回収金	3,801		▲ 4,028		▲ 4,222	
合 計	12,773	▲11.9	11,570	▲ 9.4	10,607	▲ 8.3

（注）四捨五入の関係上合計に不一致あり。